

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 寛之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	24,754	19,743	101,185
経常利益 (百万円)	455	1,385	3,587
四半期(当期)純利益 (百万円)	276	922	2,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	141	921	2,168
純資産額 (百万円)	41,393	43,547	43,071
総資産額 (百万円)	67,027	64,535	67,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.44	41.55	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	67.5	63.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ直後に駆け込み需要の反動減が顕在化したものの、その後の落ち込み幅は徐々に緩和し持ち直す動きが見られました。また、欧米の経済は、米国では寒波の影響から持ち直し、欧州では製造業を中心に緩やかな景気回復が続きました。

当社グループに係るデジタル家電業界は、タブレット市場が引き続き好調でしたが、スマートフォン市場、薄型テレビ市場及びパソコン市場は、回復の兆しは見られるものの駆け込み需要の反動減や消費マインドの低迷などの影響により厳しい状況が続きました。

こうした厳しい状況下で当社グループは、経営体質の更なる強化、既存事業及び海外事業の収益性強化、新規事業への戦略投資に注力しました。経営体質の強化では、開発・生産・販売プロセスにメスを入れ、徹底的にムリ・ムダ・ムラの排除を行いました。既存事業の収益性強化では、商品化プロセスの見直しなどにより高付加価値製品を生み出しやすい環境への変革や企画から販売までの管理を一気通貫で行える仕組みを導入しました。また、海外事業の収益性強化では、海外市場において法人向けビジネスに傾注し、ネットワーク対応ハードディスク（以下、NAS）などの高付加価値製品の販売強化及び販路拡大に取り組みました。さらに、新規事業への戦略投資では、法人用途ストレージメーカーの買収や社会福祉法人と連携し高齢者を見守る製品・サービスの検証などを行いました。周辺機器市場の縮小や低収益製品の販売抑制などの影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、高付加価値製品の販売強化、原価低減及びロスコストの削減などが奏効し、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高197億43百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益11億39百万円（同460.9%増）、経常利益13億85百万円（同204.4%増）、四半期純利益9億22百万円（同234.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

パソコン、薄型テレビの需要減による周辺機器市場の縮小等により、売上高は192億32百万円（前年同期比22.4%減）となりましたが、販売努力等が奏効し、セグメント利益（営業利益）は11億21百万円（同304.3%増）となりました。

#### アジア

中国事業の規模縮小等により、売上高は86億16百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、新規事業の収益が寄与し、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）35百万円）となりました。

#### 欧州

法人向けNASの販売強化の遅れ等の影響により、売上高は7億99百万円（前年同期比58.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億17百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）31百万円）となりました。

#### 北米・中南米

法人向けNASの拡販等に努めましたが、市場の低迷等の影響により販売台数が伸びず、売上高は10億75百万円（前年同期比23.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）15百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコン市場の低迷などの影響で販売台数は前年同期比で14.2%減少し、売上高は12億10百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、保存したデータが自動的に暗号化されることで情報漏えいを防ぎ、かつ、システム管理者が配布前にパスワードを一括設定できるなど運用性も兼ね備えた法人向けセキュリティUSBメモリなどの高付加価値製品の拡販に努めましたが、低収益製品の販売抑制などの影響により販売台数は前年同期比で58.7%減少し、売上高は14億5百万円（同18.2%減）となりました。

ストレージ製品では、パソコンから外すとロック状態になり第三者がハードディスク内の情報にアクセスすることを防ぐ「かんたんロック」機能を搭載した外付けハードディスクや録画番組をレコーダーなどから持ち出せ、外出先でスマートフォンなどで視聴できるポータブルハードディスクを世界で初めて<sup>1</sup>上市するなど販売強化に努めました。しかし、海外市場における低収益製品の販売抑制などの影響により、販売台数は前年同期比で38.7%減少し、売上高は59億5百万円（同33.2%減）となりました。

NAS製品では、小規模な映像監視システムを簡単に構築できる監視カメラ録画に最適な法人向けNASの販売強化に加え、国内外での営業提案力及びサポート体制強化に努めました。しかし、海外での販売減少の影響などで販売台数は前年同期比で17.2%減少し、売上高は31億16百万円（同5.0%減）となりました。

ネットワーク製品では、一般的な単三電池よりも軽い質量わずか約19gの世界最軽量<sup>2</sup> 11ac対応ホテル用Wi-Fiルータを上市し、Wi-Fi<sup>3</sup> ルータを常に持ち運ぶ新しいスタイルを提唱するなど市場拡大に取り組みましたが、国内外での販売減少により、販売台数は前年同期比で25.5%減少し、売上高は41億1百万円（同16.5%減）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、静かな場所でも気にせず使える静音スイッチを採用したマウスやキーの隙間に入ったホコリや汚れを洗い流せるキーボードなど高付加価値製品の販売強化を行いました。しかし、販売競争の激化などで、販売台数は前年同期比で37.4%減少し、売上高は19億1百万円（同26.9%減）となりました。

1：DTCP-IP機能を搭載するWi-Fi接続ポータブルHDDとして。（2014/5 当社調べ）

2：11ac対応無線LAN親機として。（2014/4 当社調べ）

3：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

[ 四半期製品分類別連結売上高 ]

	平成26年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	1,298	5.2	1,210	6.1	6.8
フラッシュメモリ	1,719	6.9	1,405	7.1	18.2
ストレージ	8,844	35.7	5,905	29.9	33.2
N A S	3,281	13.3	3,116	15.8	5.0
ネットワーク	4,914	19.9	4,101	20.8	16.5
サプライ・アクセサリ	2,599	10.5	1,901	9.6	26.9
D O S / V パーツ	927	3.7	984	5.0	6.1
その他	1,172	4.8	1,118	5.7	4.5
合計	24,754	100.0	19,743	100.0	20.2

(2) 連結財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は645億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億39百万円減少しました。流動資産は608億74百万円となり29億35百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少37億49百万円、受取手形及び売掛金の減少16億74百万円、有価証券の増加10億3百万円、商品及び製品の増加12億32百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億28百万円によるものです。固定資産は36億61百万円となり、4百万円減少しました。

負債合計は209億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億15百万円減少しました。流動負債は185億15百万円となり、36億63百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少24億32百万円、未払法人税等の減少8億87百万円によるものです。固定負債は24億72百万円となり、2億47百万円増加しました。

純資産合計は435億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加しました。これは主に、四半期純利益9億22百万円の獲得と配当金の支払4億44百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億76百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 24,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,172,400	221,724	-
単元未満株式	普通株式 41,173	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,724	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	24,300	-	24,300	0.10
計	-	24,300	-	24,300	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,561	5,812
受取手形及び売掛金	12,546	10,872
有価証券	30,000	31,003
商品及び製品	8,152	9,384
原材料及び貯蔵品	2,036	2,564
繰延税金資産	592	466
その他	927	777
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	63,810	60,874
固定資産		
有形固定資産	670	667
無形固定資産	1,585	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,005
その他	467	452
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,410	1,443
固定資産合計	3,665	3,661
資産合計	67,475	64,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,590	12,158
電子記録債務	746	811
未払法人税等	1,127	240
未払金	2,258	2,091
役員賞与引当金	10	3
製品保証引当金	153	143
その他	3,291	3,068
流動負債合計	22,179	18,515
固定負債		
長期借入金	-	199
繰延税金負債	890	940
退職給付に係る負債	653	627
役員退職慰労引当金	483	489
リサイクル費用引当金	153	153
その他	43	62
固定負債合計	2,224	2,472
負債合計	24,403	20,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	41,313	41,790
自己株式	61	61
株主資本合計	43,026	43,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	134
繰延ヘッジ損益	0	32
為替換算調整勘定	151	146
退職給付に係る調整累計額	96	87
その他の包括利益累計額合計	44	43
純資産合計	43,071	43,547
負債純資産合計	67,475	64,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,754	19,743
売上原価	20,623	15,053
売上総利益	4,131	4,690
販売費及び一般管理費	3,928	3,551
営業利益	203	1,139
営業外収益		
受取利息	36	0
受取配当金	170	207
有価証券売却益	35	-
為替差益	-	17
デリバティブ評価益	3	-
持分法による投資利益	0	1
その他	24	29
営業外収益合計	270	255
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	11	-
その他	6	7
営業外費用合計	18	8
経常利益	455	1,385
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	455	1,382
法人税、住民税及び事業税	162	283
法人税等調整額	17	176
法人税等合計	179	459
少数株主損益調整前四半期純利益	276	922
四半期純利益	276	922

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	35
繰延ヘッジ損益	112	32
為替換算調整勘定	22	4
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	134	1
四半期包括利益	141	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からイールドカーブ直接アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。 今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。 なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。	同左

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	214百万円	158百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	20,965	595	1,911	1,282	24,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,832	8,758	0	127	12,718
計	24,797	9,353	1,911	1,410	37,473
セグメント利益又は損失( )	277	35	31	15	194

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	203

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	17,561	420	796	965	19,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,671	8,195	3	109	9,980
計	19,232	8,616	799	1,075	29,724
セグメント利益又は損失( )	1,121	92	117	14	1,081

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081
セグメント間取引消去	58
四半期連結損益計算書の営業利益	1,139

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円44銭	41円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	276	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	276	922
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟等)

「注記事項」の(四半期連結貸借対照表関係)1.偶発債務に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。